

平成27年度会社法関係重要判例の 分析〔上〕

西南学院大学准教授 藤林大地……(4)

情報通信技術の進展等の環境変化に対応 するための銀行法等の一部を改正する法律 の概要(1)

金融庁企画課信用制度参事官室課長補佐 湯山壮一郎
前金融庁企画課信用制度参事官室課長補佐 笠原 基和
前金融庁企画課信用制度参事官室課長補佐 富永 剛晴……(18)
前金融庁企画課信用制度参事官室課長補佐 本間 晶
金融庁企画課信用制度参事官室専門官 波多野恵亮
金融庁企画課信用制度参事官室係長 竹内 裕智

■取締役会実効性評価をめぐる各社の取組み(2)■

指名委員会等設置会社・エーザイの取組み

エーザイ 前取締役議長 太田清史……(28)
弁護士 三笥 裕

持株会社グループに関する法的・実務的 論点の整理〔上〕

弁護士 島田邦雄
弁護士 瀧本文浩……(40)
弁護士 福谷賢典

■米国会社・証取法判例研究No.346■

遠隔の情報受領者によるインサイダー取引

早稲田大学教授 黒沼悦郎……(47)

■ニュース■

公正取引委員会、「課徴金制度の在り方に関する論点整理」で意見照会
国税庁、法人税基本通達等の一部改正を公表
日本公認会計士協会、「監査提言集」を公表
法務省、民法(相続関係)等の改正に関する中間試案で意見照会

□スクランブル□ 日本版司法取引制度が企業のコンプライアンス体制充実に
与える影響……(58)

新商事判例便覧 No.686……(52)